

3-3

演題	内出血事故減少の取り組み
副題	～他者チェック「あっ！その支援危ないよ。」～

内出血減少
介護技術向上

法人名	社会福祉法人 ケアネット
施設名	特別養護老人ホーム和心

発表者名 (職種)	中野 栄介 介護職員	都道府県	神奈川県
共同発表者	津谷 和	住所	海老名市大谷南 3-20-15
共同発表者	飯田 杏菜	TEL	046-236-4165
共同発表者	イン・エー	FAX	046-236-6699
共同発表者	岩田 和宏	メールアドレス	yuki_wakasugi@jin-ai.or.jp
		URL	http://www.carenet.or.jp/nagomi/

今回の発表施設 またはサービスの 概要	定員 120 名 (入居: 100 名 ショートステイ: 20 名) のユニット型特養 (1 ユニット / 10 名、 2 ユニットの協力ユニット制) 施設使命「Life for smile ～全ては笑顔のために～」の実現を目指しています。
---------------------------	--

研究の目的、PR ポイント

私の協力ユニットの前年度内出血に関する事故・ヒヤリハットは 40% を占めた。原因の大半が「職員の支援」であった為、介護技術の確認・再教育が内出血の減少に繋がると考えた。上期にヒヤリハット増加の取り組み・下期に介護技術の他者チェックを実施、個々の課題にピンポイントで技術指導をした。結果、内出血の減少に繋がった為、報告する。

取り組んだ課題

- ① 内出血事故の原因が「支援の際に握ってしまった可能性」対策が「面で支える支援」と抽象的で具体性に欠けていた。
- ② 記録に残せていない小さな内出血が多数あり、正確な件数の把握ができていなかった。
- ③ 支援を客観的に振り返る機会が無く、個々での課題が把握できてなかった。

具体的な取り組み

- ① 上期にヒヤリハットを多く発見・共有し、内出血の正確な件数を把握する取り組みを実施。(※当施設は四肢の内出血はヒヤリハットで記録) 毎月ヒヤリハットを共有・対策を検討することを習慣づけた。
- ② 正確な内出血件数の把握ができていない状態をベースに最終目標を下期内出血数が上期内出血数 32 件以下に設定。
- ③ 内出血形成に至ってしまう支援を明確にする為に、全ての支援が詰まっている「入浴支援」で職員同士支援をチェックし合う「他者チェック」を 3 か月間継続して実施。
- ④ 他者チェックの結果を集計・共有、課題に対しピンポイントで「どのように支援をしたら良いのか」を考え、介護技術の勉強会を実施。

活動の成果と評価

- ① ヒヤリハット前年度: 44 件⇒今年度: 302 件(上期: 72 件 下期: 230 件)と大幅に増加。また上期は内出血形成に繋がるヒヤリハット: 16 件だったが、下期は同ヒヤリハット: 103 件と内出血形成に至

る前で発見する事ができた。

- ② 他者チェックの実施で「各自気づけていなかった内出血形成に繋がる場面・支援」が明確になった。「体交時・手すりから手を離して頂く時」など内出血形成に繋がる支援が具体的に把握できた。
- ③ 課題に対しピンポイントで介護技術の勉強会を実施したことで、チェック時に指摘されたことの再確認・取り組みの風化を防ぐことができた。また、他者の傾向を知ることで日常の個々の支援に活かせるようになった。
- ④ 内出血上期: 32 件⇒下期: 20 件と目的である「内出血減少」に繋げることができた。下期内出血: 20 件の内「職員支援が原因」である事例は 2 件(上期は 32 件の内 18 件)。
- ⑤ 内出血形成に繋がるヒヤリハット増加によって入居者様個々での原因も明確になった。下期内出血: 20 件の内、10 件が同じ入居者様で「秋口から皮膚が乾燥」⇒「ご自身で掻かれる」⇒「掻いた箇所が発赤となり、時間の経過で内出血に変化」と季節や気候による原因もあることが分かった。
- ⑥ ヒヤリハット前年度: 44 件⇒今年度: 302 件と増加したことで全体の事故件数も前年度: 80 件⇒今年度: 30 件と 50 件減少させることができた。

今後の課題

- ① 今回の成果が風化してしまわないように「ヒヤリハットの記録と共有」「定期的な他者チェック」を今後も実施していく。
- ② 新たな課題(季節や気候が原因による内出血形成)に対しても対策を立てることで更なる内出血減少を目指していく。
- ③ 全体の事故 50 件減少という成果の内、1 件は「自立度の高い入居者様の転倒事故⇒骨折」と重大な事故を起こしてしまった。今後は自立度の高い入居者様のヒヤリハットを多く発見することで重大な事故を未然に防いでいく。

参考資料など

著: 竹田幸司 からだを正しく使った移動・移乗技術 中央法規 2021 年 6 月 10 日